

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

# 中小企業組合NAVI



やまなしの中小企業と組合の羅針盤

昭和36年4月10日第三種郵便物認可  
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。 **定価 100円**

特集

## “特定地域づくり事業協同組合”制度 を知っていますか？



目次

P2~3 【 特 集 】...“特定地域づくり事業協同組合”制度  
のご紹介

P4~5 【 景 況 】...月次景況調査報告

P6~7 【 取材記事 】...組合/関係団体等の活動紹介

P8 【 取材記事 】...取材記事・オピニオン

P9 【ものづくり補助金】...「ものづくり補助金」活用事例紹介

P10 【 施策情報 】...事業継続力強化計画

P11~12 【 情 報 】...各種情報提供

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4 階 / TEL 055(237)3215 / FAX 055(237)3216

<https://www.chuokai-yamanashi.or.jp> / e-mail [webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp](mailto:webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp)



国や県、市町村がバックアップ!

# 特定地域づくり事業 協同組合 制度を知っていますか?

## 突然ですが、こんなお悩みありませんか?

- ・最近、地域での働き手が減っている…
- ・季節労働者を募集しているが、なかなか採用できない…

その悩み、特定地域づくり事業協同組合が解決できるかもしれません!



### ☑ 特定地域づくり事業協同組合制度とは?

特定地域づくり事業協同組合制度とは、人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業を行う場合について、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業（無期雇用職員に限る。）を許可ではなく届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにする制度です。



### ☑ この制度で何ができる?

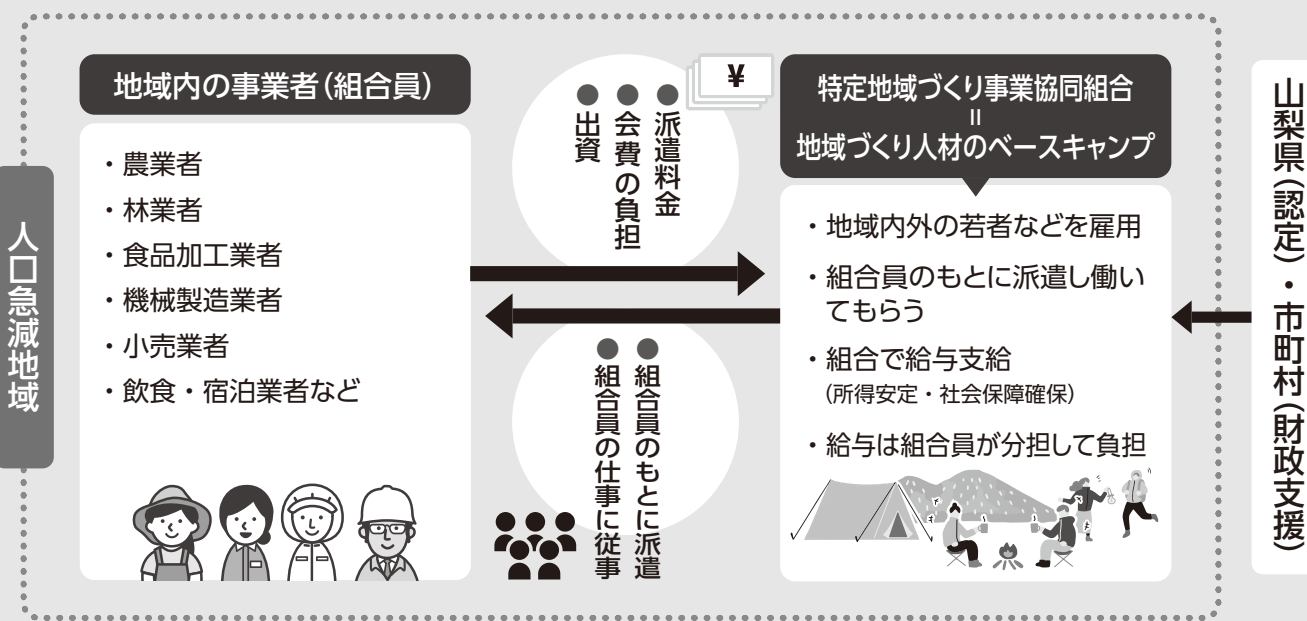
本制度を活用することで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等を呼び込むことができるようになるとともに、地域事業者の事業の維持・拡大を推進することができます。

### ☑ “特定地域づくり事業”のイメージ

- ①採用に苦勞している地域の事業者が、人材が必要なそれぞれの仕事を組み合わせ、年間スケジュールを作成
- ②組合がマルチワーカーの正規職員を雇用  
→年間雇用を実現するため、採用しやすい →地域の担い手を確保!
- ③人材を必要とする地域の事業者(①)のもとへ、組合が採用したマルチワーカーを派遣し業務に従事してもらう

例えば…

4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
農園作業	宿泊接客	食品加工	金属加工



## ☑ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用するためには？



➡以下の要件を満たす必要があります

人口急減地域において(①)マルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)(②)に係る労働者派遣事業等を行う事業協同組合(③)であって、都道府県知事の認定を受けたもの(④)

- ①人口の急減に直面しており、人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断。※過疎地域に限られない
- ②マルチワーカーは事業協同組合で無期雇用される方に限られる。
- ③事業協同組合の組合員には、地域の一般的な法人はもちろん、社会福祉法人や農家などの個人事業者もなれる。
- ④都道府県知事の認定は、事業計画の実現可能性や職員の就業条件への配慮、市町村や関係事業者との連携等を判断して行われる。

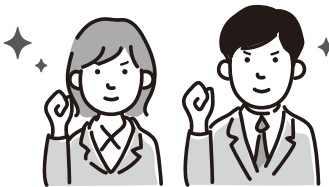


## ☑ 特定地域づくり事業協同組合の設立ポイント

- ① マルチワーカーの派遣先となる組合員(事業者)を確保し、組合設立に向けた合意形成を図る。
- ② 派遣職員や、派遣先とのコーディネーターとなる事務局職員を確保する。
- ③ 事業計画を具体化し、円滑な組合の立ち上げにつなげるため、都道府県・市町村の関係部局、都道府県労働局、都道府県中小企業団体中央会等の関係機関への事前相談や調整を行う。
- ④ 組合設立や、組合の安定的な運営に向けた財政支援等を実施する自治体との間で合意を得る。
- ⑤ 組合の関係事業者団体(農協、商工会議所、商工会など)との連携協力体制を確保する。

## ☑ 組合の設立をお手伝いしてくれるところはある？

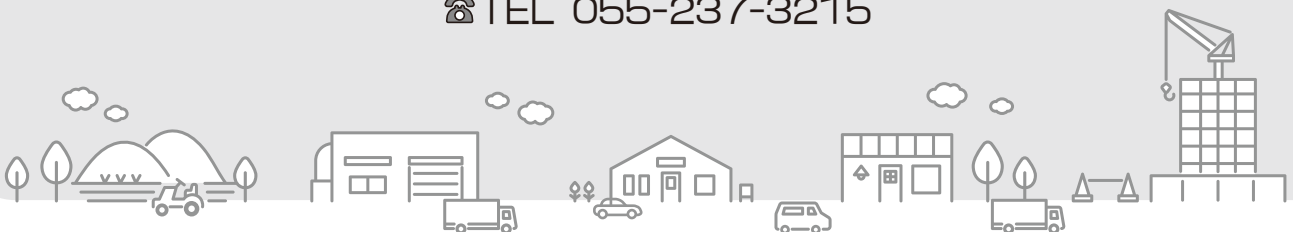
Answer



我々、中央会にご相談ください！  
山梨県では現在2組合が特定地域づくり事業協同組合として認定を受けており、いずれも我々中央会が設立のご支援をさせていただいております。  
地域の中小企業の皆さまや担い手確保のため、ぜひお手伝いさせていただきます！

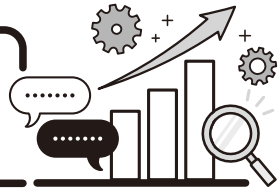
### 組合設立に関するお問い合わせ

山梨県中小企業団体中央会 連携組織課 まで  
☎TEL 055-237-3215





データから見た  
**業界の動き**



**7月報告のポイント**

**収益状況・景況感D.I値が上昇  
人手・人材不足が売上回復の足かせに**

**概況**

7月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で  
**売上高 +2ポイント【10ポイント↘】**  
**収益状況 ▲2ポイント【18ポイント↑】**  
**景況感 ▲4ポイント【10ポイント↑】**  
 となり、収益状況・景況感が前年同月を上回った。

※【 】内は前年同月との比較です



**製造業では…**

**売上高 ▲20ポイント【±0ポイント】 収益状況 ▲10ポイント【30ポイント↑】 景況感 ▲25ポイント【5ポイント↑】**

「諸物価の高騰による収益状況の悪化によって業界全体で景況感が低迷しており、状況が改善する見込みも薄い（業務用機械器具製造業）」や、「約2年ぶりにリピート品の注文が入ってきているが、今後もこの状況が続くかは2~3ヶ月様子を見ないと判断できない（電気機械器具製造業）」など、景況感D.I値の上昇（+5ポイント）が、製造業全体の傾向とは言えない。

また織物業からは、「経営者の高齢化・後継者の不在によって、加工業者（撚糸・染色・整経など）も含めて廃業する事業者が増加しており産地一環の構造が崩れかけている」との報告もあった。

**非製造業では…**

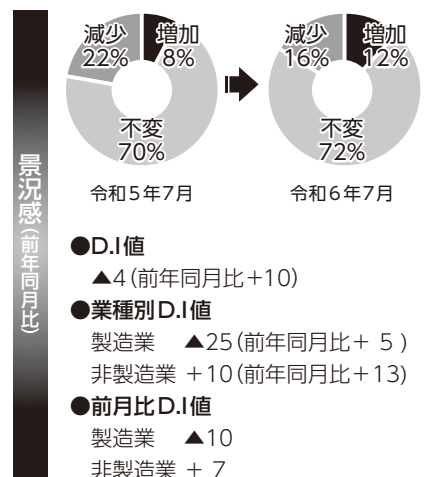
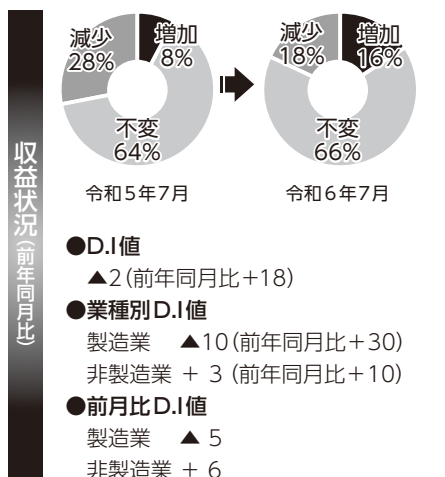
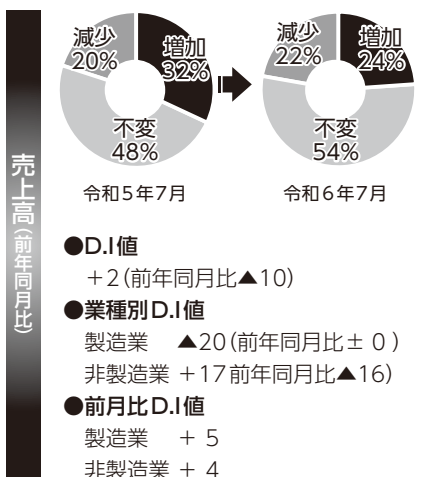
**売上高 +17ポイント【16ポイント↘】 収益状況 +3ポイント【10ポイント↑】 景況感 +10ポイント【13ポイント↑】**

収益状況・景況感D.I値が前年同月を上回った。猛暑が景況感を左右しており、「エアコン等の夏物家電の需要が増加している（電気機械器具小売業）」など好影響の一方で、「農作物の生育が悪く品質も低下、供給量も不足したことで仕入価格が上昇した（飲食料品小売業）」や、外仕事が多い事業者（警備業、型枠大工工事業など）からは、「熱中症などの体調不良者が続出している」との報告があった。

「人手不足によって大型物件を受注することができない（電気機械器具製造業）」、「果物や飲料水などの輸送需要が高まる時期であるが、時間外労働の規制によって対応が難しい（道路貨物運送業）」など、業種を問わず人手・人材不足が売上回復の足かせとなっており、全体の売上高D.I値が低下した。（▲10ポイント）

また製造業・非製造業ともに価格転嫁の状況に一定程度の進展がある様子が窺えた（全体の収益状況+18ポイント）が、「組合員の全社が単価アップを達成できている状況ではない（骨材・石工品等製造業）」や「住宅設備商品の価格が高止まりしており、工事額への転嫁について発注者から理解を得ることができるよう努力を続ける必要がある（管工事業）」など、厳しい状況は続いている。

中央会では、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化しています。お気軽にご相談ください。



※((良数値÷対象数)×100)-((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

## 業界からのその他のコメント

### ● 製造業

食料品（水産物加工業）	年末に向けて、おせち原材料の大口取引があったため、売上は前年同月比108.8%となった。
食料品（洋菓子製造業）	店舗拡大効果によって売上は前年同月比105%となった。猛暑であるものの、冷菓の売上は前年と大きな差はない。
食料品（パン・菓子製造業）	前年同月と比べて売上は20%増加したが、収益状況はまだ集計できていない。人員の充足状況は変わらない。
繊維・同製品（織物）①	新製品開発に取り組んでいる組合員もあり、経営状況に大きな差がでている。 繊維業界全体で経営者・職人の高齢化や後継者不足が深刻な課題である。廃業する事業者も増えており、産地一環の構造が崩れかけている。 産地一体となり課題解決に向けて、前進していくことが必要である。
繊維・同製品（織物）②	織物業は事業者によって行程（染色・整経など）が分業化されており、高齢化や後継者不足によって廃業する事業者が増えている中、産地として自立が難しくなっている。織物業界だけで解決できる課題ではないと考える。
木材・木製品製造	前年同月と比べて売上は▲30%となった。今後、状況はますます厳しくなると予測している。
窯業・土石（砂利）	地域によって売上に差がある。製造に係るすべてのコストが上昇しており、売上が増加しても収益状況が改善しない。
窯業・土石（山砕石）	前月と比べると生コンクリート向け製品の売上が10%増加したが、全体の売上は前年同月と比べて▲9%であった。 組合員は各社で価格転嫁の交渉を続けているが、全社が単価アップを達成できている状況ではない。一刻も早い妥結を目指して交渉し続けるしかない。
鉄鋼・金属（金属製品製造業）	売上や収益状況など横ばいである。9月以降、状況が好転することを期待している。
一般機器（業務用機械器具製造業）	前年同月と比べて売上は▲20%、収益状況は▲18%となった。諸物価の高騰によって十分な収益確保が困難な状況が続いており、業界全体で景況感が低迷している。状況が改善する見込みも薄い。
電気機器（電気機械部品加工業）	前年同月と比べて収益状況は10%好転した。半導体製造装置の関連で約2年ぶりにリピート品の注文が入ってきている。これが一過性のものなのか、この先も続くのか、2～3ヶ月様子を見ないと判断できない。
宝飾（研磨）	7月に甲府市で開催された展示会（ジェムストーン甲府）の集客・売上は前年並みとなった。
宝飾（貴金属）	原材料価格の高騰によって、製品販売価格が前年同月比20%ほど上昇している。しばらくは厳しい状況が続くと予測している。

### ● 非製造業

卸売（ジュエリー）	金の価格高騰によって売上は増加（前年同月比+30%）したものの、収益確保が困難な状況が続いている。 年末商戦に向けた企画が徐々に始まっているが、円安によって原材料価格が高止まりしている中で、商品価格は上昇、ロット数は減少すると予測している。
小売（青果）	猛暑によって農作物の生育が悪く品質も低下、供給量も不足したことで仕入価格が上昇し、前年同月と比べ売上は▲6%、収益状況は▲10%となった。
小売（食肉）	円安によって輸入食肉の価格が高止まりしており、今後も値上がりし続けると思われる。
小売（電気機械器具小売業）	前年同月と比べ売上は10%増加した。夏物家電の需要が堅調に推移しており、オリンピックの影響もありAV機器の売れ行きも好調である。
小売（ガソリン）	原油価格の下落（月初88ドル/バレル→月末77ドル/バレル）に為替の円高進行も相まって原油調達コストが低下し、小売価格も5円程度下がった。 燃料油価格激変緩和補助事業が今年度末まで継続されるが、補助金額などの見通しが示されていないため、当業界のみならず運送業界などの先行きを懸念している。
商店街	大月駅周辺で有料駐車場が乱立し価格競争が激化しており、組合が管理する駐車場の売上が減少している。 国道20号沿いの店舗は客足減少によって厳しい状況が続いており、大月駅を利用する外国人観光客や周辺ホテルへの宿泊者などを、どのようにして商店街に誘導するかが大きな課題である。
情報サービス業	前年同月と比べて特に変化はなかった。
宿泊業①	平日・週末ともに施設稼働は上昇傾向にあるが、気温上昇により光熱費の負担が大きくなっている。 夏休みシーズンであり、今後多くのイベントが開催されるため、宿泊客の増加に期待している。
宿泊業②	前年同月と比べ売上は9%増加したが、電力価格の高騰によって収益の確保が困難な状況が続いている。
美容業	原材料価格・人件費など上昇の中で収益状況は悪化しており、厳しい状況が続いている。
産業廃棄物処理	業界ではカーボンニュートラルの取り組みが活発化している。
警備業	警備単価上昇などの影響で売上は前年同月と比べて5%増加したが、高齢を理由とした退職者や猛暑によって熱中症等の体調不良者が増えており、新規採用も難しく、人手不足が課題である。
建設業（総合）	7月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は26%、請負金額も20%それぞれ増加した。7月末の累計件数は13%、請負金額は7%それぞれ増加した。 建設業保証会社による景況調査では、7～9月の景気動向について「悪化傾向がやや強まる」との見通しが示されているため、今後の動向を注視している。
建設業（型枠）	外職である型枠工事は休憩時間を多く取る必要があるため、仕事効率が非常に悪い。 7月は猛暑日が続く、現場によっては熱中症や労災事故が多かったことから、休憩の時間帯など考慮する必要があると考える。
建設業（鉄構）	工場のグレードと大手取引先の有無によって、手持量・見積件数に大きな差がある。また、ゼネコンの工程遅延による運搬延期、自社ヤードでの保管に追加費用が発生しており、改善の兆しがなく、2024年問題の関連で一部では運搬費についても臨時費用が発生している。
設備工事（電気工事）	度重なる資材の値上がりによって工事見積が上昇し、失注も増えている。人件費も上昇する中で先行きに不安を抱えている。
設備工事（管設備）	前年同月と比べ売上は9%増加したが収益状況は▲4%となった。住宅設備商品の価格上昇は落ち着きつつあるが、高止まりの状況は変わらないため、工事額への転嫁について発注者から理解を得ることができるよう、努力を続けていく必要がある。
運輸（バス）	人手不足の状況は変わらず、諸物価の高騰によって収益状況が悪化している。
運輸（トラック）	果物や飲料水などの輸送需要が高まる時期であるが、時間外労働の規制によって対応が難しく、業界全体で厳しい状況が続いている。

## 産学連携でパン職人の技と心を伝承!

～業界組合と大学が連携して人材育成・確保を目指す～

山梨県パン協同組合

山梨県パン協同組合(小野曜理事長/組合員:11社)は、8月21日に山梨学院短期大学と連携して食物栄養科(パン職人・パティシエ)の1年生20名を対象にパン作りの魅力を体験するプロジェクトを開始した。

今も昔も子供の夢ランキングに必ず上位を占める「パン屋」であるが、店舗や自社工場の焼き立てパンがブームを呼び、コロナ禍でも中食需要を取り込んで根強い人気を誇っていた。

しかし、業界ではウクライナ情勢や長引く円安により、パン製造に欠かせない小麦等の原料価格が高騰し、さらには、エネルギーコストや人件費の上昇、働き方改革への対応など様々な課題を抱えている状況で、中でも少子化や若者の県外への流出等により、スタッフの確保と定着が大きな課題となっておりその対策が急務となっていた。



そこで組合では、大学に連携を呼びかけ将来パン職人を目指す学生が、秋から製パンの基礎知識の習得や技能実習が行われることに併せ、

一足先にパンの魅力に触れてもらえる機会を設けた。第一弾として、山梨県産小麦「かいほのか」をベースに、組合員6社が講師を務め、味や香りの違いがわかりやすいフランスパンづくりを指導した。生徒達は、焼きたてのフランスパンやコッペパンの小麦の香ばしい香りや酵母の違い、食感、味わいの違いを体験した。今後は、製パンの授業を通して生徒から新商品開発のアイデアを募集。来春、組合に所属するパン製造技能士と連携して商品開発や試作会を重ね、商品化に向けて取り組む予定。



参加した生徒からは、「きれいな切れ目を入れるクーブナイフの使い方等をプロから直接学べ貴重な経験だった。」「水分1%の違いが、生地弾力に大きな違いがあると実感した。」などの感想が寄せられた。芦沢青年部長は、「このプロジェクトに関わったことで、生徒たちがパン業界に興味を持ってもらい、進路に影響を与えるかもしれない。」と、人材育成の観点からも効果に期待を寄せた。

## 発酵食品の謎を親子で美味しく体験

山梨県味噌醤油工業協同組合

山梨県味噌醤油工業協同組合(武田信彦理事長/組合員:10社)は、日本の発酵食品の代表であるみそ・醤油の体験学習を8月17日、18日の2日間にわたり、山梨県立男女共同参画推進センター「ぴゅあ総合」で初めて開催した。山梨県内の小学生と保護者28組56名が参加し、みそ造りや醸造工程、発酵、みそ・醤油を使った料理教室を体験した。

全国醤油工業協同組合連合会から認定された「しょうゆもの知り博士」こと株式会社テノヨ武田の勝俣賢氏が講師となり、醤油の原料である大豆・小麦・塩・麹菌が、どのように醤油になっていくのか、「醤油麹」と食塩水を混ぜた「もろみ」の中でプクプクと泡が出てくる「発酵」の様子を間近に観察し、しぼる前の「もろみ」、もろみを絞った「生のしょうゆ」、火入れをして出来上がった「お店で売っている醤油」の3種類の味比べも行われ、子供達からは香りがやさしい「生のしょうゆ」が人気だった。



次に、五味醤油株式会社の五味仁代表取締役社長が、全国でも珍しい「甲州みそ」の仕



込体験を指導した。甲州みそは、米麹と麦麹の2種類を使うが、できあがった米味噌と麦味噌を混ぜるのではなく、仕込む段階で2種の麹、大豆、塩の原料を合わせてつくるため、通常のみそと比べ2倍の麹を使用。

参加した子供達からは、仕込んだみその保存場所や温度管理、麹菌等について質問が飛び交った。また、みそと醤油を食生活に取り入れてもらえるよう、料理研究家の守屋若菜氏を招き、料理教室が行われた。なかでも、「甲州みそ」を活用したホットケーキは、甘塩っぱく大好評だった。

参加した親子からは、「とても楽しかった。麹についてもっと知りたい。」「熟成過程の観察日記を付けて夏休みの自由研究のために、もう少し早めの開催をお願いしたい。」等、意見や要望が寄せられた。

武田理事長は、「こうした体験授業を通して、日本の発酵文化を五感で感じて欲しい。現代失われつつある料理の世代間伝承や食育活動が業界の発展に繋がると思う。」と述べた。



## キャンプ場の行う食育

～自然の魅力を農業体験から学ぶ～

ヴィレッツ白州管理組合

ヴィレッツ白州管理組合（代表者 小林富士男）は、北杜市白州町の標高1,130mのカラマツや白樺に囲まれた自然豊かな平久保池のほとりにあるキャンプ場「ヴィレッツ白州」の管理運営を行う。湖畔には19棟のコテージ、キャンプサイトがあり、カヌー体験やニジマス釣りなどのアクティビティを楽しむことができる。また、晴天率も高く、澄んだ空気の中、夜には満天の星が広がる。

当組合では5月3日と4日に地元農家の協力のもと白州地区の田んぼにおいて田植え体験を開催し、県内外の小学生と関係者25名が苗の手植え作業に挑戦した。自然豊かな里山の中、泥に足をとられたり、水中の様々な生き物に驚いたり、初めての田植えに苦戦していた子供たちも徐々に慣れてきた様



田んぼに入り楽しく田植えを体験

子で、のどかな風景の中に賑やかな声が響いていた。植えられた苗は地元農家が育て、秋には子どもたちの稲刈り体験を予定している。

代表の小林氏は、「泥の中は、じんわり暖かくて、気持ちが良いので、たくさんの生き物がいることを子どもたちは泥んこになり知る機会となったと感じている。田植え体験は都会ではなかなか経験することのない泥に触れながら食の大切さ、生産・収穫の喜びを肌で体感してもらいたい。」としている。

この他にも関係者との連携によりキャンプサイトへのテントサウナ設置（不定期）や音楽イベントの開催も予定されている。新緑の春には、鳥たちのさえずりの中、山歩きに、山菜採り。秋には美しい紅葉の中、遊歩道のお散歩や、すぐ上の登山口より雨乞岳への登山や、トレッキング。山菜採りや、きのこ狩り、山栗拾いなど、季節ごと自然の恵みを楽しむことができる。2024年のキャンプ場運営は11月上旬まで。



のどかな環境のヴィレッツ白州



担当：神山



## 大規模災害への対策を

近年、日本では大規模な自然災害が相次いでいる。今年1月1日に発生した石川県能登半島地震を始め、8月8日の宮崎県日南市で起きた震度6の地震では、この地震に起因し、気象庁からは南海トラフ巨大地震注意の発表があった。さらに翌日には神奈川県西部で震度5の地震が起きるなど、地震への警戒感が高まる不安な日々が続いた。加えて、台風など豪雨による水害、土砂災害などの自然災害が毎年日本で発生している。

令和5年に山梨県が発表した「地震被害想定調査」の結果では、今後30年以内に70～80%の確率とされている南海トラフ地震が起これば、山梨県の中心部から南部にかけて最大震度7の揺れが想定され、被害も全壊する建物は6万棟以上、負傷者1万6,000人以上、死者は3,000人以上、14万人以上が避難者となると予測されている。さらに水道、電気、ガス、通信等の停止、通信障害により携帯電話が使用できなくなるなど、ライフラインへの甚大な被害が予測されている。2011年に発生した東日本大震災の被害調査では、震災後に

電気、水道、ガスが9割程度復旧するのにかかった日数は、電気6日、水道24日、ガス34日間と、ライフラインの復旧には時間がかかる。日常生活が送れるようになるには、さらに多くの時間が必要になると思われ、事前の対策が必要になる。



山梨県内の中小事業者においても、いつ起こるとも限らない災害を想定し、事務所や工場などが立地している地域のハザードマップの確認を行い起こり得る災害リスクの把握や、災害が起きた際の従業員等の安全確保の方法や緊急体制の構築等の検討など、不測の事態を事前に想定しながら「事業継続力強化計画」の策定を行うなど、各事業者ができる災害への事前対策をして頂きたいと考えている。中央会では事業継続力強化計画策定のための支援事業を行っています。ご相談は中央会経営支援課まで。



担当：清水



担当: 清水

## ビジネスケアラーセミナーを開催



講師 酒井 穰 氏

山梨県中小企業労務改善団体連合会(会長 平山安年: 会員13名)は、8月20日(火)、ベルクラシック甲府において、「ビジネスケアラーセミナー」を実施した。

このセミナーは、労働人口の減少を抑えるための一つの方法として、「仕事と介護の両立」に注目、その実情把握と企業や行政の現状の対応、今後の取組みなどを学ぶため山梨県が主体になり、運営を労務改善団体連合会が行った。専門家による講演とパネルディスカッションの2部で構成され、県内の企業経営者、人事労務担当者、市町村担当者、介護・子育て支援者、経済団体などから約150名の参加があった。

第1部では、自らがケアラーとして30余年にわたる介護を経験した(株)チェンジウェブグループ取締役の酒井穰氏が講師となり講演が行われた。

働きながら家族などの介護を行う人たちを総称して「ビジネスケアラー」と呼び、国の試算では2030年におよそ318万人に上ると予測されている。

従業員が親の介護を理由として離職する事やケアラー自身の寝不足、体調不良によって労働生産性が低下することにより、従業員100人規模の企業では年間800万円近い損失が発生することが予測されている。坂井氏

は、「仕事と介護の両立のためには、従業員が介護を担うための制度を整えることはもちろん、介護に関して相談できる場所や介護負担を減らすために利用できるサービスなどの知識をつけることが大切だ」とした。

第2部のパネルディスカッションでは、山梨県における「ケアラーの現状と課題」をテーマに長崎幸太郎知事や県内企業経営者、介護支援者等の5名がパネリストとなり、県内で働く人の介護と仕事の両立の現状についてディスカッションされた。長崎知事は、「今後山梨県の介護離職ゼロを目指して取り組みの強化を行っていく」と述べた。

2025年には、団塊の世代全てが75歳以上の後期高齢者となり、介護を必要とする人は急速な増加が見込まれている。一方、少子高齢化に伴い家族介護の担い手はより少人数で、仕事と介護を両立していかなければならない状況となる。

晩婚化等の影響から、子育てと介護の時期が重なる「ダブルケア」の問題も生じており、ケアラー本人や家族の生活

への影響が懸念されている。官民一体となって対応策を早急に立ち上げる必要があると締めくくられた。



パネリスト 長崎知事(右)

# オピニオン



## ツガネ紙器 60年の歴史と未来

### 有限会社 ツガネ紙器

- 代表取締役…津金政雄 氏(山梨県食品工業団地協同組合)
- 業種…紙器製造・美術印刷加工業
- 所在地…甲府市下曾根町3400-5 山梨県食品工業団地内
- 創業…1926年創業、1978年法人化

(有)ツガネ紙器は県食品工業団地にある食品パッケージ・美術印刷箱等の製造会社です。創業者の父が早世した後、厳しい家計のなか進学を勧めてくれた母の苦労を思い在学中に家業継承の決意をしました。学業と並行して、都会のデパートにて販売されている進物品等の売れ筋を見て歩き、その製造を行う会社を訪問し、製造プロセスを勉強しました。当時、東京では製品部分ごとに分業する製造方法が定着しており、ここにヒントを得て各部専門業者とリンクする形態を模索することにしました。山梨の紙器業の各プロセスで最も必要で汎用していない設備導入を計画実施し、卒業後は全国レベルのパッケージ製造と近代的工場の設立を目標に掲げ、事業拡張のため毎年必要となる設備の導入、設置場所の確保や資金繰りに邁進しました。

東京と異なり製造プロセスの各部門が成熟していない山梨では、一貫製造可能な広い敷地が必要となり、業種違いながら取引先が企画設計していた食品工業団地の設立メンバーに加えていただきました。

家業を継いでから60年ほど経過し、経済情勢の変化に伴って取引先業種や企業規模は変化してきました。今では既存の取引先に加えて積極的に事業展開し



ている企業への販路開拓をしています。

コロナ禍では売上げが約50%に激減しましたが、国の援助や雇用調整金の助成を

受け就業雇用環境を平常に保てました。

事業は営業部長の長男が次期代表として会社を継承することになっています。

(営業部長 津金 亮太さん) 今後の展望として、以前広告代理店に勤務していた経験を活かし、顧客様の商品の販売目的と要望を伺い商品を引き立てるパッケージの製作、完成した商品を市場へ展開する販売窓口となる企業の紹介、商品自体を製作協力する事業者を紹介する「トータルパッケージコンサルタント」と云える新分野への挑戦も試みたいですが、兄弟がグラフィックデザインの仕事に携わっているので関連付けて事業展開もしていきたいです。

パッケージは製造工程を熟知し、主たる商品の価値を十二分に表現できる製造会社に依頼するのが最もメリットがあるため、相談すればお客様の気持ちにフィットし、より良い答えを出せる会社にしていきたいです。



担当: 河野



やまなし

ものづくり

最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



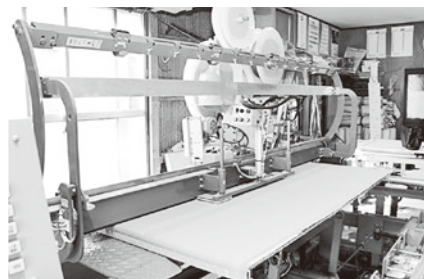
村松豊店

村松 智之 氏

## 薄畳を使った和モダン空間の提案で 新規顧客の拡大

夏は涼しくて冬暖かい住む人を癒やしてくれる畳であるが、和室に敷く畳は、住宅の洋風化に伴い、洋風になじみやすくバリアフリーに適した「薄畳」の需要が増えている。

村松豊店(笛吹市御坂町)は、薄畳の製造に対応するため、畳製造ロボットを導入して新たな製造ラインの構築に取り組んだ。

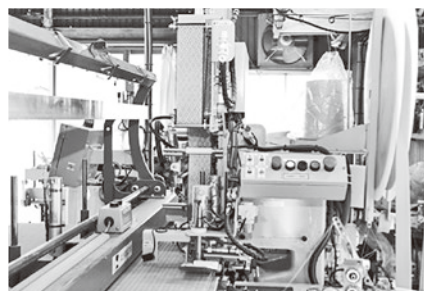


全自動平刺・返縫機両用ロボット  
VICTORY

続けているが、対応するにあたっては裁断や縫着の技術が難しく、従来の機械や製造方法では量産が難しいという難点があった。

一般的な畳の製造工程は5段階あり ①畳の土台である畳床(たたみどこ)を裁断する ②繊維状のい草を織った畳表(たたみおもて)を畳床に張っていく、框(かまち)と呼ばれる畳の短い方の辺で縫い合わせる ③色や模様がある布「縁(へり)」を畳表に縫い付ける(平刺しという) ④畳の四隅を固定する ⑤畳床と縁を返し縫いでさらに固定して完成する。

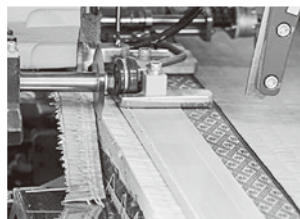
行程の中で注意が必要なのが③の平刺しである。従来の機械では±1~2ミリの誤差が生じてしまうことがあり、手作業の調整が必要だった。特に薄畳の場合は機械による縫い付けが難しく、手作業での仕上げは必須だった。また、工程ごと



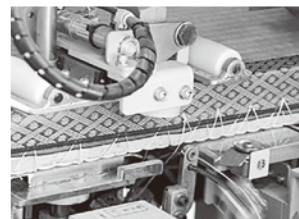
縁あり、縁なしのどちらにも対応する  
ミシン部分

畳にはさまざまな厚さがあり、昔ながらの厚さ55~60ミリの畳を「厚畳」とすると、当店では20ミリ以下の畳を薄畳と呼んでいる。薄畳の需要は増え

続けているが、対応するにあたっては裁断や縫着の技術が難しく、従来の機械や製造方法では量産が難しいという難点があった。一般的に畳の製造工程は5段階あり ①畳の土台である畳床(たたみどこ)を裁断する ②繊維状のい草を織った畳表(たたみおもて)を畳床に張っていく、框(かまち)と呼ばれる畳の短い方の辺で縫い合わせる ③色や模様がある布「縁(へり)」を畳表に縫い付ける(平刺しという) ④畳の四隅を固定する ⑤畳床と縁を返し縫いでさらに固定して完成する。行程の中で注意が必要なのが③の平刺しである。従来の機械では±1~2ミリの誤差が生じてしまうことがあり、手作業の調整が必要だった。特に薄畳の場合は機械による縫い付けが難しく、手作業での仕上げは必須だった。また、工程ごとに畳を別の機械に移したり、畳の向きを変えたりする必要があり、人がついていなければならず同時進行は難しかった。そのため製造時間は畳1枚あたり



難しい縁の縫い付けを完璧  
にこなす



返し縫いも美しくスムーズ  
に仕上げる

40分かかっていた。

作業は一人で行っているため、製造枚数には限界があることと業界全体の課題として、顧客に畳の魅力をあらためてアピールできる新たな選択肢や提案を用意していくことが求められていた。

そこで、ものづくり補助金を活用し、平刺しと返し縫いを行う機械を最先端の機種に買い換え、新たな製造ラインを構築し、床暖房対応の薄畳の開発と作業全体の効率化を目指した。

導入した機械は、「全自動平刺・返縫機両用ロボット『VICTORY』」で刃物の角度が0°~13°まで変更可能で、薄畳や縁なし畳などの特殊な畳にも難なく対応できパソコンで専用ソフトに畳のサイズや種類などを入力すると本体にデータが転送され、運転ボタンを押せばあとは自動で作業してくれる。

厚さ15ミリの薄畳をつくる試作では、工程③で生じやすい誤差の範囲と全工程にかかる時間を検証したが、誤差なく縁付けができることと、全工程が30分で完了し、1時間に2枚の畳を製造できることが確認できた。

村松さんは、「全自動なので、畳の向きを変えろといった作業がなく、人がついていない必要はありません。この機械が動いている間、別の畳の框を縫うなど他の作業ができるので効率が上がりました。体の負担も減りました。」と喜ぶ。

今後は人員を増やすことも検討している。さらに、村松さんは、畳について深い知識と手縫いの高い技術を持つ者に与えられる「一級畳製作技能士」、畳の状態の把握や健康に良い畳の選別などができる「畳ドクター」、全日本畳事業協同組合が認定する品質管理責任者の資格を持つ。この知識と技術を生かして、取引先の工務店と連携し、営業展開をして新規顧客拡大を図っていく。

# 事業継続力強化計画の策定・申請を専門家が無料で支援します！

「事業継続力強化計画」（略称：ジギョケイ）とは、中小企業が自社の災害リスク等を認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、必要な項目を盛り込んだもので、現在及び将来的に行う災害対策などを記載するものです。

「事業継続力強化計画」の認定制度とは、自然災害や感染症拡大の影響は、個々の事業者だけでなく、サプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼすおそれがあることから、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（以下、中小企業強靱化法という）」が2019年（令和元年）5月29日に成立し、同年7月16日より施行しています。中小企業強靱化法において、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）をとりまとめた計画を国が認定する制度を創設しました。また、2020（令和2年）10月1日から感染症対策に関する事業継続力強化計画の認定もスタートしています。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。



## 自然災害対策

## サイバー攻撃対策

## 感染症対策

- ハザードマップ等を活用した自然災害リスクの確認方法 ●安否確認や避難の実施方法など、発災時の初動対応の手順
- 人員確保、建物・設備の保護、資金繰り対策、情報保護に向けた具体的な事前対策
- 訓練の実施や計画の見直しなど、事業継続力強化の実行性を確保するための取組 等

### 計画策定のメリット

- 緊急事態発生時の被害を最小化・事業の早期再開による顧客からの信頼と事業機会の獲得
- 自社の経営資源の把握、緊急時対応の共通認識による経営の強靱化

### 国の認定を受けるメリット

- 税制優遇・金融支援・補助金の加点措置
- 認定マーク<sup>※1</sup>の活用による会社の信頼度向上



### 支援の流れ

#### 1 応募

#### 2 審査

#### 3 「事業継続力強化計画」策定支援

##### リスクの洗い出し

- 考えられるリスクの洗い出し
- 各リスク発生時の被害想定
- 必要となる費用の算出（リスクファイナンス）

##### 対応手順の策定

- 初動対応手順の明確化 ●被害の確認方法の確立
- 避難ルート・方法の策定

##### 平時の対策の検討

- 緊急時対応訓練等、事前対策の検討
- 推進体制の構築 ●計画見直しスケジュール

#### 4 申請

#### 5 認定取得

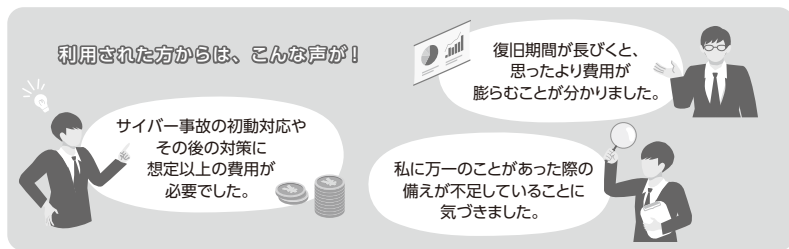
紙面下のURLからお申し込みください。

審査結果が出るまでは3週間ほどかかります。

専門家によるリスクの洗い出し、および計画策定を行います。内容にもよりますが、4~5回程度の面談を行い計画を詰めていきます。

#### 本事業ではリスクファイナンスのシミュレーションをお手伝いしています。

自社が地震や水害による被害を受けたりサイバー攻撃を受けた際に、事業が復旧するまでにどれだけの費用が必要になるのか、という「リスクファイナンス」のシミュレーションをお手伝いしています。



地方経済産業局に電子申請を行います。※別途GビジネスIDアカウントの取得が必要です。

地方経済産業局による審査の標準処理期間は45日です。



お申し込みはWebから！

<https://kyojinnka.smrj.go.jp/handsonr6/>

※コンサルタント等からの申し込み、本事業の支援の目的を達成できない可能性が高い場合あるいは毎回の募集に対するお申し込みが一定人数を超えた場合は、総合的に判断してお申し込みのご希望に添えない場合がございますので、ご了承ください。



ご注意

本支援は、単独型、かつ初めて計画を策定される事業者様を中心にご支援させて頂いております。

● 連携型の支援をご希望の場合は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域本部まで直接お問い合わせください。  
[https://kyojinnka.smrj.go.jp/guidance/customer\\_support.html](https://kyojinnka.smrj.go.jp/guidance/customer_support.html)

● 2回目以降の単独型策定支援をご希望の場合は、一部条件等がございますが、一般社団法人中小企業診断協会でお申込みを受け付けています。  
<https://jigyokei-jikkoseiko.jp/>



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

※本事業による支援は、当機構委託先である東京海上日動火災保険株式会社及び同社の保険代理店（当事業委託代理店に限る）が実施します。本事業は独立した事業となるため保険取引の有無にかかわらずご利用いただけます。

「強靱化ポータルサイト」もご覧ください！  
<https://kyojinnka.smrj.go.jp/>





情報BOX1



～高齢労働者に対する健康と安全への配慮～  
いきいきと働き続けられる職場づくりについて講演・事例発表等を通じて考えます。

**日** 10月31日(木) **場** ポリテクセンター山梨 (甲府市中小河原町403-1) **参加無料** **定員** 30名  
**時** 14:00～16:10 **所** 事前申込

●プログラム

- 1 高齢者が安心して活躍できる職場管理
  - ・株式会社高根運送 取締役副社長 川端下明男 氏
  - ・令和5年度高齢者活躍企業コンテスト 機構理事長表彰特別受賞企業
- 2 高齢者の健康と安全について
  - ・山梨産業保健総合支援センター 産業保健相談員 助松行夫 氏
- 3 高齢者の就業支援について
  - ・公益財団法人産業雇用安定センター 山梨事務所
- 4 65歳超雇用推進助成金のご案内



●セミナー詳細情報

令和6年度 高齢者雇用推進セミナー HP  
<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/yamanashi/workshop2024.html>

●お申込み・お問い合わせ

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
 山梨支部 高齢・障害者業務課 ☎055-242-3723

申込締切  
10月18日(金)

事業主・人事労務  
ご担当者の皆様へ

令和6年度

生涯現役社会の実現に向けた地域ワークショップ

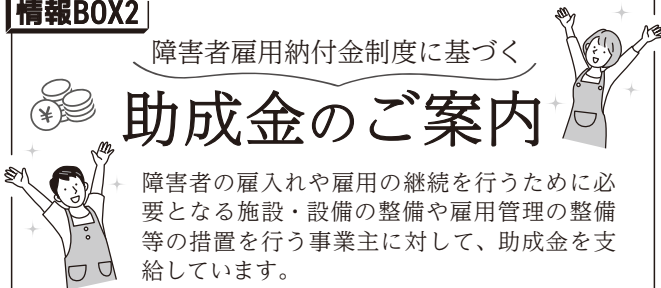
のご案内

高齢者雇用推進セミナー



【主催】独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 山梨支部  
 【後援】山梨労働局、山梨産業保健総合支援センター、産業雇用安定センター山梨事務所、山梨日日新聞社・山梨放送、テレビ山梨

情報BOX2



障害者雇用納付金制度に基づく

助成金のご案内

障害者の雇入れや雇用の継続を行うために必要となる施設・設備の整備や雇用管理の整備等の措置を行う事業主に対して、助成金を支給しています。

障害者作業施設設置等助成金

障害者福祉施設設置等助成金

障害者介助等助成金

職場適応援助者助成金

重度障害者等通勤対策助成金

障害者雇用相談援助助成金

※各種助成金の詳しい要件等については機構ホームページ(<https://www.jeed.go.jp>)をご覧ください。

※支給要件・申請手続き等の詳細については山梨支部までお問い合わせください。



障害者雇用助成金  
説明動画用  
QRコード

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 山梨支部  
 TEL : 055-242-3723 FAX : 055-242-3721

情報BOX3

65歳超雇用推進助成金のご案内



65歳超継続雇用促進コース

65歳以上への定年の引上げ、または定年の廃止、希望者全員の66歳以上の継続雇用制度の導入などの制度を導入した事業主の皆様を助成します。  
**【支給額】** 措置の内容に応じて、10万円～160万円の範囲で支給

高齢者無期雇用転換コース

50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換した事業主の皆様を助成します。  
**【支給額】** 対象者1人につき30万円 (中小企業事業主以外は23万円)

高齢者評価制度等雇用管理改善コース

高齢者の雇用管理制度を整備するための措置を実施した事業主の皆様を助成します。  
**【支給額】** 支給対象経費(上限50万円)の60% (中小企業事業主以外は45%)

※各種助成金の詳しい要件等については機構ホームページ(<https://www.jeed.go.jp>)をご覧ください。

※支給要件・申請手続き等の詳細については山梨支部までお問い合わせください。



65歳超雇用  
推進助成金  
説明動画用  
QRコード

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 山梨支部  
 TEL : 055-242-3723 FAX : 055-242-3721

**情報BOX4** 労働・雇用に関する悩みや疑問はありませんか？  
— 山梨県労働委員会委員による —

**無料 秘密厳守**

# 労働相談会

退職、賃金、人間関係などによるトラブル  
労働者・使用者(会社)どちらでも相談できます！

一人で悩まず、あきらめないで！

— 事前予約制 [1相談最大1時間] —

令和6年10月19日(土) 10:00~13:00 山梨県立図書館交流ルーム 103・202 (甲府市北口2-8-1)	令和6年10月20日(日) 10:00~12:00 河口湖ショッピングセンター BELL 3階多目的室 (南都留郡富士河口湖町船津2986)
---	--

10月11日(金)17時までに  
電話でご予約をお願いします

パネル展も開催します

**相談員** 労働委員会委員(弁護士、労働組合役員、会社役員など)

**相談内容** 解雇、賃金未払い、退職金、ハラスメント、雇止めなどの労使間トラブル

山梨県労働委員会事務局  
☎055-223-1827 (平日8:30~17:00)  
https://www.pref.yamanashi.jp/roudou-iin/consultation-event.html

私たちは、組合員や地域の皆様に、より良いサービスを提供し続けることをお約束します。

皆様のベストパートナーをめざして

## YKS 山梨県民信用組合

甲府市中央4丁目8-2ウエスギビル2階

きっとみつかる いい人、いい仕事  
全国ネットで再就職・出向を支援します

### 企業と人材を結ぶエキスパート

産業雇用安定センターは、国及び経済・産業団体の協力により設立された人材の再就職・出向の専門機関です

費用は無料

- 1 離職する従業員の再就職をサポート**  
離職される従業員の方に再就職活動を支援
- 2 人材を確保したい企業をサポート**  
人材確保が必要な企業様から、期待する能力や経験など、ご要望をお伺いし人材を紹介
- 3 「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職をサポート**  
在職者や離職後1年以内の方(60歳以上)で、もっと働きたい方の再就職を支援
- 4 雇用を維持するための在籍型出向をサポート**  
一時的に雇用過剰となった場合、社員の雇用を守るため、在籍しながら外部の会社などに出向することを支援
- 5 社員の人材育成やキャリアアップの出向をサポート**  
社員の人材育成や他の企業との交流を目的とする出向を支援
- 6 研修やセミナーで社員のスキルアップをサポート** **有料**  
質の高いセミナーをリーズナブルな価格でご提案  
新入社員研修や、コミュニケーション研修など、オーダーメイドで対応

公益財団法人 産業雇用安定センター 山梨事務所  
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-16-4 丸栄ビル5階  
TEL 055-235-6236 FAX 055-235-6252  
https://www.sangyokoyo.or.jp/

## 法人向けIP電話システム DX推進、業務効率化

最良の選択をお手伝いします！

- ・高い保守・変更費用を節約したい方
- ・新しい機器を検討している方
- ・スペースや電力の節約を重視している方
- ・使用中の機器の部品がなくなるのを心配している方

**IP電話新規導入キャンペーン実施中**  
中央会会員様には更なる特典付き!!  
キャンペーン期間期限：2025年3月末まで

お困りごと、ご相談ください。

コンピュータ利用促進協同組合  
https://www.ccp.or.jp/

- 連絡窓口 株式会社アースワークス
- 電話 055-225-1112
- 住所 甲府市相生2丁目9番14号